

りゅうぎん調査

No.518
2012

12月

経営トップ

株式会社丸善組

少数精鋭で信頼される総合建築業を目指し、
石川に生まれて62年。

今年もありがとう



RRI No.077

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2012.12 No.518

RRI No.077

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社丸善組 01

～少数精鋭で信頼される総合建築業を目指し、石川に生まれて62年～
代表取締役社長 新垣 勲しんがき いさお

アジア便り ソウル 06

韓国における日系外食産業の進出動向と市場について
レポーター: 金城 芳樹きんじょう よしき(琉球銀行)
日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～「地方銀行フードセレクション2012」を開催しました～
～「成果を出し、組織を成長させるマネジメント」セミナーを開催しました～

行政情報35 14

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「中小企業の経営支援及び経営力強化支援について」
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向34 18

沖縄県の景気動向(2012年10月) 21

～観光関連は持ち直しの動きが一服しているものの、消費関連は堅調な中、一部で弱含みとなり、建設関連は持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している～

学びバンク 32

- ・価格変動リスク ～許容度考え商品選択を～
琉球銀行金城支店長 新垣 達(あらかき とおる)
- ・ハンド王国都市宣言 ～浦添市 元気な事業展開～
琉球銀行浦添支店長 井口 郁(いくち かおる)
- ・シェールガス革命 ～生産増 米経済に好影響～
琉球銀行泊支店長 島袋 健(しまぶくろ けん)
- ・北中城村まつり ～ひまわり畑で結婚式も～
琉球銀行北中城支店長 小嶺 幸成(こみね こうせい)

経営情報 電子申告/納税(e-tax) 34

～国税庁の発表では、2011年度のe-taxの利用状況は申告書全体の約50%(法定調書を除く)となっています～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

経済日誌 2012年11月 35

県内の主要経済指標 36

県内の金融統計 38



新垣 勲 社長

(株)丸善組は現在会長職にある伊波興正氏が防音工事では名の知れた会社であった“(有)丸善組”を1993年に買収したのが始まり。伊波氏は材木店を経営する傍ら、同社の後継者問題を解消する形で代表に就き、民間工事主体の総合建設業を目指した。1998年にはISO9001を取得、品質重視の経営を確立。2005年に現在の株式会社に商号変更。今年6月には新垣勲氏が新社長に就任、現在に至っている。同じく7月に落成したうるま市石川にある新本社屋に新垣社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長 大谷 豊

少数精鋭で信頼される総合建築業を目指し、石川に生まれて62年。

会社概要

商号	号: 株式会社丸善組
所在地	在: 沖縄県うるま市石川赤崎1-9-3 (本社)
連絡先	先: 098-964-2608
URL	L: http://www.maruzen-home.com
設立年月	1950年(昭和25年)4月
役員	員: 取締役会長 伊波 興正 代表取締役社長 新垣 勲 専務取締役 新垣 尚 常務取締役 仲程 雄一
資本金	金: 3,000万円
職員	員: 54名
事業内容	建築、土木業、リフォーム業不動産業
関連会社	(株)伊波材木

御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社は石川にあった建築会社の有限会社丸善組を現在の伊波興正会長が購入したのが始まりです。会長は伊波材木店(現(株)伊波材木)の二代目として営業されていましたが、この丸善組は防

音工事で有名な会社で、その防音工事の施工技術は当時、最高ランクの評価を得ていた会社でした。

丸善組は同じ石川在の企業として、伊波材木店の取引先だったようです。しかし、同社には会社を引き継ぐ後継者が不在で、事業存続を断念しようかと同社より相談、会長に購入の打診があったと聞いております。それで、会長は丸善組を引き継ぐ形で“のれん”だけの買収となったのです。

1993年(平成5年)4月、伊波社長(現会長)以下数名の社員で、文字通りゼロからの再出発となった訳です。因みに当社の創業は、もとの丸善組が1950年(昭和25年)4月に設立されたということで、今年で創業62年とさせて頂いている訳です。

会長は買収後も暫くは防音工事を継続されていたようですが、いずれ公共工事や官頼みの仕事ではなく民間工事主体にすべきと考え、方針転換されました。

防音工事では知名度は高かったのですが、当時の当社は建築業界では新規参入組でした。公共工事の受注は変動が大きく、公共頼みだけでは経営

は難しい状況でした。そこで、会長は、むしろこれからは民間工事主体の運営の方が自らの努力次第で経営は安定させられると見込、現在の民間工事主体の経営方針に決められたのです。

1998年には県内でいち早く「スチールハウス普及会」に入会、新工法の普及に着手しました。

同年、国際標準規格であるISO9001:2000も取得、品質重視の経営に務めております。そして現在では、県指名ランクでの建築、土木で「特A」の指定を受けることができております。

私、新垣はお陰様で今年の6月に当社代表取締役社長に就任させて頂き、手狭であった社屋もこの7月には新築でき、現在に至っております。

各事業所等との連携は？

事業所は設けておらず、5事業部体制で離島以外の県内全域を商圈として、営業しております。

5部門は「総務」、「営業」、「設計」、「工事」、「リフォーム部」ですが、従来外注していた水道と電気工事の担当部署も新設、水道工事部署は今年で2年目になります。自社で同工事を担当することで工期短縮に繋げる狙いです。特にリフォーム工事の場合は、小回りが利き、即対応が可能となりお客様からも喜ばれております。

また、当社の関連会社として伊波会長の会社である株式会社伊波材木を当社の資材流通部門に位置付けしています。主には材木の仕入れ先なのですが、工事毎の資材管理も担当してもらい、材木からその他の建築資材、リフォームの際の浴槽・システムキッチン等までの仕入れを担当してもらっています。

当社としては、工事の必要資材注文につき中間業者を極力省くことが可能となりコストダウン、工期短縮につながっています。株式会社伊波材木にとっても注文による仕入れにより販売先が確定、不要在庫の圧縮につながり、お互いにメリットを享受できるという関係です。

業務の状況について教えてください。

先程申し上げたように当社売上は民間工事主体で9割超が民間で、残りが公共工事という構成になっています。現在、民間のうち新築が7割、リフォーム工事が3割くらいです。



コンクリート住宅施工例

当社では、県内ではいち早く「スチールハウス」の協会に入会、技術習得とノウハウの蓄積を行なっています。スチールハウスとは、2X4工法の木材の代わりに形鋼を使う事で、木材の1.5倍以上の強度と柱の使用が少なくて済むことから設計の自由度が増し、様々な広さの間取りが可能になる工法です。更に、従来工法に比べ、施工し易く工期短縮が図られるものなのです。しかも、頑丈な基礎に加え外張断熱方式を採用することで「耐久性」と「気密性」「断熱性」に優れた工法なのです。沖縄のように夏場の暑さや台風といった厳しい気候環境には最適なものと考えております。



スチールハウス施工例

リフォーム工事については、パナソニック社のリファインショップに加盟し、県外での最新住宅建材や工法を県内に紹介できる体制を整えております。これはリフォーム専門ショップの全国ネットワークとなっています。

また、この度、新築致しました当社屋にはショールームも併設し、幅広いラインアップのパナソニック商品を中心に取り揃えております。リフォームプランの提案や工事の相談、設計の段階で同社製品等を同時に、実物を見たり、体感しながら検討できる仕組みにしており、スピーディーな対応が可能になっています。



ショールームの様子(上下とも)

完成後のアフターメンテナンスについては、当社では基本的住宅設備の保証は5年間としております。また完成入居後、1年目と3年目に当社よりお客様へご連絡差し上げて点検も行なっております。もちろん、各種メンテナンスについても早急に対応できる体制を整えており、ご安心できるものと考えています。

近年、住宅業界の競争は激化しており、営業戦略上、事業所を持たない当社は広告・宣伝には積極的に取り組んでおります。モデルハウスを2カ所、本社にはショールームを併設、県内各地で月2～3回は完成物件の展示会を開催し当社の技術等をお客様に直接確認して頂く機会を設けています。また、業界紙にも事例等提供しメディアも活用しています。最近では、よりインパクトのあるものにとユニークなTVコマーシャルを始めました。これは、放送により当社名が普段何気に思い浮かぶことを狙い、家を建てるなら、リフォームするなら、丸善組でと思い浮かべられるよう実施しています。

これにより当社名が知れ渡るようになり業務はもとより、社員の業務外での行動においても良い意味で注目されているという緊張感を持つことが、社員の「誇り」に繋がる“意識改革”になるものとも考えております。



個人住宅のリフォーム施工例

社員教育等について特に留意している点は？

当社は技術・技能等を売る業種ですから、関連する技術資格取得は最重要視し、技術研修や資格取得者の育成には力を注いでいます。従って、資格手当を設け、取得にかかる費用も負担し取得を奨励し、全社挙げての有資格者育成に努めています。工事担当部署はもちろん事務方の総務担当者でも各種工事関連の資格を取得、一級建築士をはじめ多数の有資格者を誇っております。



会議室の壁面一杯の資格証の数々

当住宅産業はクレーム産業とも呼ばれ、苦情の起き易い業界といえます。それらを未然に防ぐ為にも確固たる技術・技能等を持った資格者を育成する必要があると考えております。加えて、当社では各物件の引き渡し時に「顧客満足度調査表」の記入、提出をお願いしています。これは、直接社長宛てに郵送されるもので、会長にも回報しております。そして毎週月曜日全体朝礼で工事物件毎の営業、設計、現場工事に分け評価やコメントされた内容を発表、今後の業務推進の参考や改善につなげているのです。月1回の工事部も含めた全体会議でも、内容を発表、今後の改善に役立てています。結果、苦情は激減しており当仕組みは効果を発揮しています。

その他、業務遂行にあたりお客様の注文・要望通りの仕上げにするのは当然ですが、工事期間中の安全にも気を配るよう安全教育も欠かせま



調査表の内容検討中

せんし、新入社員等の社員教育は金融機関や建設協会等が開催する外部教育プログラムを利用しています。新人、中堅社員もタナベ経営主催の研修や一般の講演会等にも積極的に参加させ幅広い知識習得の機会も提供しております。

社会貢献活動等については如何でしょう？

建築業は衣食住の「住」を担うもので人との関わりは不可欠であり、社会や地域に密着した様々な活動、地元商工会や建築業協会主催のボランティア活動にも参加させて頂いています。



清掃活動の様子

中部トリムマラソンの準備や中北部地域のまつりの準備、清掃活動に参加しています。

この他には伊波会長がはじめられたUNESCOへの寄付は、現在も継続して行なっております。この他の寄付、募金等にその都度僅かではありますが対応しております。

異色のものとして先程の「スチールハウス」はその基礎となっている形鋼の約7割はリサイクル可能といわれており、自然環境にやさしい貢献の一つといえます。

【経営理念等についてお聞かせください。】

経営理念として次の二つを定めております。

1. 明るく、楽しく、仲良く仕事の出来る会社。
 2. お互いの生活(暮らし)向上の為、頑張れる会社。
- 社是としては、

「革新力」、「適応力」、「少数精鋭」を掲げ日々実践に務めております。

また、「品質方針」として

“安全施工を第一に顧客の要求に応え、満足する品質を提供し、会社の発展・繁栄に寄与する”としております。品質目標は“計画した品質システムの確実な運用と日常管理の実施及び確認の徹底”としております。

簡単な言葉ですが、実践が難しいこれら理念達成に向け継続して努力致します。

【御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？】

最近のリフォームブームで業務は好調に推移しておりますが、お客様の要望は年々、多様化してきております。これらの要望に直ちに対応できる体制づくりが急務となっております。社是に掲げた「革新力」「適応力」の発揮が求められているものと改めて全社員に言い聞かせています。

また、当社理念にも謳っております、明るく楽しく、生活向上につながる企業となれるよう社員の処遇改善やお客様により快適な環境が提供できるよう努めなければなりません。その意味でも全社員が当社に勤務していることの意義、誇りを持てるよう会社運営を行いたいと考えております。全社員へこ

の経営理念の浸透と周知徹底を図り、全員のモチベーションを維持し、目標達成に向かうためお互い同一の価値観共有が必要と考えてます。まさに社是の「少数精鋭」の実現です。

【最後に将来展望等についてお聞かせください。】

引き続き民間工事主体に進めてまいります。「住」に対する需要は形を変えても続くものと考えており、現在年間40棟余りの建築工事請け負いを安定させたいと思います。

景気の波に左右されない営業基盤の確立、そのためにはお客様はじめ地域からの信頼を得て、いつでも頼りにされる存在になることと考えています。

また、リフォーム需要は伸びており、当社の担当部門の充実・拡充をし、体制を整える必要を感じています、この業務ではスピーディーな対応をしないとお客様の信頼は得られません。パナソニック社のリフォーム業務「リファイン」をフランチャイズとして展開中なのもその為です。

県内での競争は激しくなっていますが、「少数精鋭」を旨として業務にあたっており、無理せず、当社の規模に合った業務運営に心掛けたいと考えております。地域に根ざし、お客様の信頼を得て今後も邁進していきたいと考えております。

この6月より新体制で臨んでおりますが、今後ともこの「石川の丸善組」を宜しくお引き立て頂きますようお願い申し上げます。



社員一丸となって頑張るぞ

アジア便り

ソウル

vol.55



レポーター
金城 芳樹 (琉球銀行)
日本貿易振興機構
(ジェトロ)
ソウル事務所にて研修中

韓国における 日系外食産業の 進出動向と市場について

はじめに

韓国は日本の農水産物輸出先として第4位、日本酒・焼酎・ビールでは第3位と上位にランクされています(2011年農林水産省統計)。

しかし、2012年は原発事故の影響等から、韓国への水産物の輸出額は前年同期比38.2%、農産物は5.7%減少。全体では17.8%の減少となりました(2012年1月～8月)。一方で、酒類の輸出は堅調でビール、清酒、焼酎はいずれも金額ベースで前年同期比10%を超える割合で増加が続いております。

その理由の一つとして、近年、若者を中心に日本食ブームが広がっており、その普及に伴い日本式飲食店および日本食フランチャイズ店が急増。特にソウル・江南(カンナム)地域を中心とする繁華街には数多くの店舗が競合しています。日本食材輸入業者へのヒアリングによりますと「東日本大震災後、大型マート等の小売では未だ販売が自粛され、輸入回復の動きが鈍いが、「業務用食材・輸入酒」に限っては震災前からほとんど影響がなく堅調である」

との声もあります。

今回はその業務用食材・輸入酒を多く取り扱う日系外食産業、日本式飲食店にスポットをあて、その動向と市場についてレポートしたいと思います。

1. 日系外食産業の進出動向について

近年、日本が慢性的な不況に苦しむ中、韓国は安定した経済成長を続け、サムソンや現代(ヒュンダイ)といった企業が世界へ台頭する中で、日本の外食産業が消費市場としての韓国に注目し始めました。ミスタードーナツ、ステーキのペッパーランチ、そして2008年にはカレーのココ壺番屋などの有名ブランドが次々と上陸し、2011年より多様な外食産業が急増。さらに最近ではモスバーガー、ほっともっと(ブレナス)、大阪王将なども進出しました。

それに続くように、韓国人の個人、中小企業、



ソウル市内の「CoCo壺番屋」



左:ソウル市内の「がってん寿司」、右:同「博多一風堂」

韓国に進出した日本の主要外食ブランド

ブランド	運営会社		導入時期	業態	店舗数
	日本本社・提携先	韓国国内運営業者			
1 木曾屋	Hamasaku Group	Kong Young	1989	うどん	17
2 甲羅	日本 甲羅	Hanwoori外食産業	1994	蟹専門店	1
3 かつら	日本 かつら	Purun F&D	2000	居酒屋	44
4 サボテン	GreenHouse Food	Our Home	2001	豚カツ	54
5 はいからや	G Comunication	G Com Korea	2003	居酒屋	4
6 ペッパーランチ	Paper Food Service	AJ Food	2007	ステーキ	1
7 Mister Donut	Mister Donut	GS Retail	2007	ドーナツ	60
8 California Kitchen	WDT International	Iris Company	2007	ピザ	3
9 鶴橋風月	Idea	風月 Korea	2007	お好み焼き	2
10 マリオンクレープ	marion	marion korea	2007	クレープ	7
11 CoCo壱番屋	壱番屋	Nong Shim	2008	カレー	6
12 mochi-cream	ニッチインターナショナル	ケイシークリントレーディング	2008	スイーツ	9
13 ピア-ドババ	Muginoho	Sweetmeal	2009	シュークリーム	1
14 味千ラーメン	味千ラーメン	Ajisen Korea	2009	ラーメン	2
15 カッパ寿司	Kappa Create	Kappa Create Korea	2009	すし	5
16 白木屋	Monterozza	Monterozza	2010	居酒屋	1
17 満天星	グリル満天星	Maeil乳業	2010	洋食	2
18 がってん寿司	がってん寿司	GatenKorea	2010	回転すし	2
19 あんず	ATM(和心とんかつ「あんず」)	Maeil乳業	2010	豚カツ	1
20 やまや	やまや食工房	Maeil乳業	2010	もつ鍋	1
21 笑笑	モンテローザ	モンテローザ韓国	2011	居酒屋	2
22 博多一風堂	力の源カンパニー	AKブラザ(愛敬グループ系列)	2011	ラーメン	2
23 はらドーナツ	むく	韓国食品販売会社のFC	2011	ドーナツ専門店	1
24 ラーメンせたが屋	せたが屋	SETAGAYA KOREA	2011	ラーメン	1
25 あきんどスシロー	AKINDO SUSHIRO CO., LTD	スシロー코리아	2011	回転すし	2
26 ぼてぢゅう	ぼてぢゅうグループ	エストフード	2011	お好み焼き	1
27 Mr. Musipan	ミスタームシパン	K&H FCI	2011	スイーツ	1
28 一餅(イチモチ)	上きし屋	きし屋	2011	スイーツ	1
29 MIST	CHABUYAジャパン	Laluce	2011	ラーメン	1
30 東京ハヤシライスクラブ	い志井グループ	AKブラザ(愛敬グループ系列)	2011	ハヤシライス	1

出所:ジェトロソウル事務所 ※2011年12月基準

また、ホテルなどの宿泊業、衣類業者等の異業種からの参入により、日本式飲食店を展開するケースが増えております。まだ爆発的な成長を遂げている企業はありませんが、1990年代とは違い、韓国自体が経済的に安定成長期に入ったことで徐々に長期的な戦略で事業を進めるよう企業文化が変化してきており、日本企業にとっては韓国進出の追い風となっている状況です。

2. 和食への支持の高まり、日本食の細分化へ

韓国では1989年に一般人の海外旅行の自由化が始まりました。以降、韓国人の海外出国者数は毎年2桁ペースで増え続け、日本への渡航者は震災前の水準で、年間200万人以上の韓国人が日本を訪れています。こうした交流により、韓国人の日本食に対する知識や好感度が高まり、日本食を積極的に支持する層が増えまし

位置し、金融の中心地である事から、多くの飲食店が集中しております。同じソウル市内でもエリアによって生活水準、ライフスタイルや消費動向も大きく異なります。

4. 外食産業の主な進出形態

韓国への進出形態は、以下3つに区分されます。

(1) 独資

この場合、個人や中小の飲食店の進出が多く見られます。独資での進出は日本本社の意向がそのまま反映できる点と、現地の情報を直接入手出来るという意味では大変有効である反面、現地化を行なう事が難しく、ブランディングに失敗する例も目立ちます。何より、賃貸料の高騰しているソウルでの多店舗化は膨大なコストがかかることから、独資で進出したブランドは出店速度が遅くなる傾向にあります。

(2) 合弁

近年ではCoCo壱番屋を運営するハウス食品が韓国の大手食品メーカーである農心(ノンシム)と合弁会社を設立(2008年度)した例がありますが、このケースは2000年以降減少傾向にあります。その理由は合弁によるメリットを出しにくい為です。通常韓国企業との合弁会社を設立する場合、持ち株比率の50%以上を韓国側が所有することが一般的な商慣習であり、この場合に経営の実権を韓国側が握ることになります。結果として経営理念などの違いから様々な面で軋轢を生むケースが出てきてしまい、ブランド自体も成長しない場合が多く見られます。

(3) 現地企業によるFC

近年、日本外食企業が韓国に進出する際に最も多いのが企業へのFC付与による進出です。韓国企業に委ねる事でコストをかけずにスピーディな店舗展開が出来るメリットがあります。特に韓国の大手企業は自社ビルや施設など不動産物件を所有している場合が多く、一等地への出店を行なうことが可能である事も海外で

のブランディングを行なう上で大きなメリットです。デメリットとしては、経営を韓国企業に任せることで日本サイドの意向が通らない場合が多く、事業が順調に推移している時は問題無いのですが、厳しい状態が続いた場合や親会社の都合により、契約が解消される事もあり、事業の意思決定が相手主導となるという問題も含まれています。

おわりに

日本人板前の作る和食はハイエンドとして独自の価値を持っており、ローカライズする必要はあまりありません。むしろ、ローカライズしないことにこそ価値があります。それがミドルクラスになってくると、地元の伝統料理と争いながら日本食としての地位を確保していかなければなりません。多くのボリュームゾーンはそこにあり、韓国に限らず海外では「えっ！これが和食？」と日本人が目をむくような料理が出てくることもあります。

海外進出を準備する段階において、「ターゲットとする国の人々が何を欲しがっているのか」、「どんな市場なのか」把握する事が最重要となります。その一環として、ジェットロでは「海外ミニ調査(有料)」というサービスがあります。例えば「ソウル市内での日本酒・焼酎の小売価格が知りたい」、「韓国の外食産業運営企業リストが欲しい」など、日本に居ながら海外情報を入手する事が可能であり、海外ビジネスの足掛かりとして多くのお客様に役立っております。



日本食材輸入業者の小売店内

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」
H24.11.6 「営業力強化セミナー」

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

【最近の実績】

H24.11「地方銀行フードセレクション2012」
クラブ会員企業13社参加

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
・「『書く力』がつく 23の基本」

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」
・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

「地方銀行フードセレクション2012」を開催しました

食の商談会「地方銀行フードセレクション2012」を10月23日(火)・24日(水)の2日間開催しました。

「地方銀行フードセレクション2012」とは、琉球銀行を含む全国の地方銀行39行のネットワークを生かし、地方の優れた食材を発掘する商談会で、全国から619社が出展、10,323名の方が来場されました。県内からは、ビジネスクラブ会員企業の13社が出展し、多くの来場者と商談を行いました。

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、「地方銀行フードセレクション2012」に出展したビジネスクラブ会員企業を支援しました。

商談会に先立ち、出展企業向け事前勉強会を

3回、相談会を2回開催するなど、前年にも増して事前準備に取り組んだこともあり、出展各社のディスプレイや商品デザイン、セールス話法等のレベルが非常に高い商談会となりました。また、事後相談会も開催し、バイヤーとの商談成立に向けたサポートも行いました。

出展企業からは「すでに複数の商談が成立した」、「商談成約にむけた条件調整をバイヤーと行っている」などの声が寄せられており、今後の成果が期待できる内容となっています。

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種商談会やセミナーの開催等を通し、会員の皆様の、企業価値向上の支援を行って参ります。



コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

「成果を出し、組織を成長させるマネジメント」セミナーを開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成24年11月6日(火)に浦添市産業支援センター「結の街」にて、GRITトレーニング&コンサルティング(株)特別顧問の石井敏史(いしい としふみ)氏を講師にお迎えし、「成果を出し、組織を成長させるマネジメント」と題してセミナーを開催致しました。

当クラブが今年のメインテーマに掲げる「営業力強化」に基づいたセミナーで、今年度第三弾の開催となります。当クラブ会員企業から53社80名が参加致しました。

石井講師はアサヒビール(株)の営業部長や役員等を歴任し、営業・マーケティング部門の統括を担った方で、アサヒビール時代の実体験を交えた講義に参加者は熱心に聞き入っている様子でした。



講義中の石井講師の様子

また講義中、参加者同士のグループディスカッションを行いました。参加者からは『事例を挙げた説得力ある講話に大変満足』『グループ討議が楽しく、時間があっという間に過ぎた』などのコメントをいただきました。



会場の様子



グループディスカッションの様子

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種セミナーを通して、
会員皆様に有益な情報をご提供して参ります。

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 高良・真栄城

りゅうぎん

事業用太陽光発電設備ローン

ていーだ パワー!!

BANK OF THE RYUKYUS



ていーだの力で 地球を守るんだ!!



©2012 MARUYAR PROJECT

2012 8/1(水)より取り扱い開始

商品概要

ご利用いただける方	(1)法人または個人事業主のお客さま (2)本ローン対象設備で発電した電力の売却代金受取を当行預金口座に指定できる方	ご融資形式	証券貸付
お借入資金のお使いみち	「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の全量買取の対象となり、かつ発電能力が50kWh未満の太陽光発電設備導入に係る資金	ご返済方法	元利均等毎月返済または元金均等毎月返済のいずれかをお選びいただけます。 <small>※ご返済額は返済予定額となります。</small>
お借入金額	3,000万円以内(10万円単位)	担保	無担保
お借入期間	17年以内(据置期間を含む)	保証人	■法人のお客さま：代表者もしくは経営者(代表取締役、専務取締役)■個人事業主のお客さま：原則で家族の方、以下の場合は保証人の加入が必要です。 <small>※個人事業主のお客さまで、借主が既婚(既婚返済時に30歳以上)になる場合は、連帯保証人として法定相続人1名</small>
据置期間	3ヵ月以内	保証・保険	本ローン対象設備は、以下の保証または保険への加入が必要となります。 (1)災害補償を含むメーカー保証(期間10年以上) (2)災害補償を含む損害保険(期間10年以上)
お借入金利	当行所定の金利(変動金利)【本件対象設備を設置する建物に抵当権を設定している先：年2.475%以上(変動金利)】 ※金利に変動がある場合は、金利見直し後、最終に届くまでの約定返済額から新しい金利を適用いたします。※貸付は返済口座にのみ行われます。	取扱店	全営業店(東京支店を除く)

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

平成24年8月1日 現在

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。

ホームページは
[りゅうぎん](#)

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取り組み

「中小企業の経営支援及び経営力強化支援について」

内閣府、金融庁、中小企業庁は、中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえ、「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」(以下、「政策パッケージ」という。)を平成24年4月20日に策定しました。

今回は、政策パッケージにおいて構築することとしている「中小企業支援ネットワーク」の取組状況と、本誌10月号で紹介した「中小企業経営力強化支援法」(本年8月30日施行)に基づく、「経営革新等支援機関」の認定についてご紹介します。

1 おきなわ中小企業経営支援連携会議の創設

(1)政策パッケージでは、中小企業の経営改善・事業再生の促進等を図るため、以下の取組を強力に進めることとし、関係省庁・関係機関と連携し、その具体化を図ることであります。

政策パッケージの主な施策

- (1)金融機関によるコンサルティング機能の一層の発揮
- (2)企業再生支援機構及び中小企業再生支援協議会の機能及び連携の強化
- (3)その他経営改善・事業再生支援の環境整備

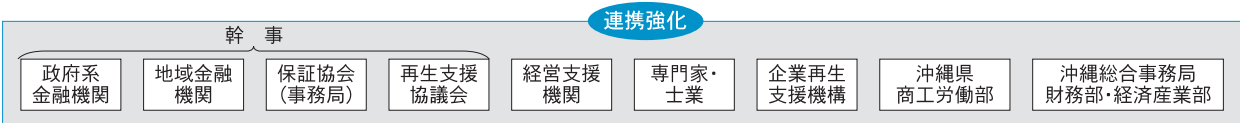
「おきなわ中小企業経営支援連携会議」について

【目的】 沖縄地域における面的な再生支援を促進する観点から、地域金融機関、政府系金融機関、保証協会、中小企業再生支援協議会等からなる連携体制を構築し、関係者の力を総動員して中小企業の経営改善や事業再生を促進するための環境整備を図ることを目的とする。

(参考) 中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ(H24.4.20 内閣府、金融庁、中小企業庁) (抄)

3. その他経営改善・事業再生支援の環境整備(1)

「(略)各地域における中小企業の経営改善・事業再生・業種転換等の支援を有効なものとするため…(略)…『中小企業支援ネットワーク』を構築する。」



【参加機関】

■幹事(コアメンバー)

- ・沖縄県内に本店のある地域金融機関
(琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫)
- ・政府系金融機関
(沖縄振興開発金融公庫、商工組合中央金庫那覇支店)
- ・沖縄県中小企業再生支援協議会、沖縄県信用保証協会

■その他の機関

- ・経営支援機関
(沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会)
- ・専門家、士業
(日本公認会計士協会沖縄会、沖縄税理士会、沖縄県中小企業診断士協会、沖縄弁護士会(手続き中))

■オブザーバー(行政等)

- ・行政 (沖縄県商工労働部、沖縄総合事務局財務部・経済産業部)
- ・その他(企業再生支援機構、中小企業基盤整備機構沖縄事務所)

【活動内容】

■連携強化・目線合わせ

1. 代表者会合(トップ)…年1回
2. 運営会議…年2回程度

■スキル向上

1. 研修会…適宜
2. ワーキンググループ(課題に対する検討等)…適宜

【当面のスケジュール】

- ・第1回準備会合 平成24年10月22日
- ・第1回代表者会合(発足) 平成24年11月8日
- ・運営会議 平成25年1月頃
- ・研修会、WG(個別課題) 適宜

(2) 中小企業が経営改善計画等に取り組む場合、複数の取引金融機関との調整が必要になります。しかし、地域内の金融機関同士であっても、経営改善や再生に対する目線や姿勢が異なるため、同計画等の作成をスムーズに進めるためには、日頃から関係機関が情報交換や経営支援施策、再生事例の共有等により、経営改善や再生の目線を揃え、面的な経営改善、再生のインフラを醸成し、地域全体の経営改善、再生スキルの向上を図っていくことが求められます。

そこで、全国47都道府県に、金融機関、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の専門家、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」が構築されることとなりました。

(3) 沖縄では、「中小企業支援ネットワーク」として、平成24年11月8日、沖縄県信用保証協会が事務局となり、県内関係機関19団体からなる「おきなわ中小企業経営支援連携会議」が創設されました。本会議は県内の関係機関が連携体制を構築し、その力を総動員して県内中小企業の経営改善や事業再生を促進するための環境整備に取り組むこととしており、沖縄地域における面的な再生支援を促進する観点から、連絡会議や個別課題に対応すべく研修会や作業部会を開催していきます。



2 中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新支援機関の第1号認定

本誌10月号で紹介した「中小企業経営力強化支援法」(本年8月30日施行)に基づき、枝野経済産業大臣と中塚内閣府特命担当大臣の連名により、全国で2,102機関が「経営革新等支援機関」として認定されました。

(1) 経営革新等支援機関認定制度の概要

近年、中小企業を巡る経営課題が多様化・複雑化するなか、中小企業支援を行う支援事業の担い手の多様化・活性化を図るため、本年8月30日に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設されました。

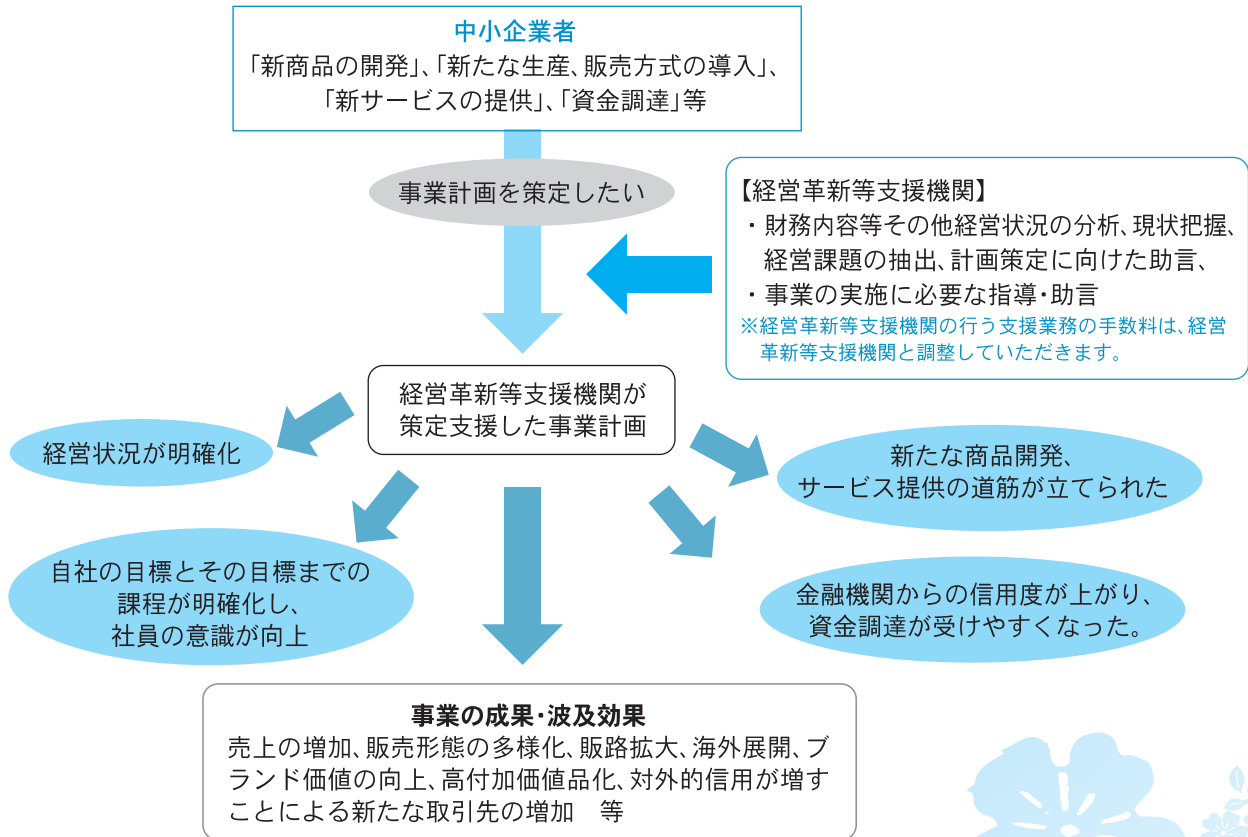
認定制度は、税務、金融及び企業財務に関する専門的知識や支援に係る実務経験を有する個人、法人、中小企業支援機関等を、国が経営革新等支援機関として認定することにより、経営分析や事業計画策定に係る中小企業による支援機関に対する相談プロセスの円滑化を図るものです。

(2) 沖縄の経営革新等支援機関

沖縄総合事務局は中小企業支援者(金融機関、税理士等)17機関を第1号経営革新等支援機関として認定し、11月5日に認定証交付式を開催しました。

今後も、専門的実務経験を有する者を経営革新等支援機関として認定してまいります。

経営革新等支援機関の支援を受ける効果



【中小企業経営革新等支援機関】 ※順不同

株式会社	琉球銀行
株式会社	沖縄銀行
株式会社	沖縄海邦銀行
コザ信用金庫	
金城達也税理士事務所	金城 達也
金城一也税理士事務所	金城 一也
大濱真三朗税理士事務所	大濱 真三朗
儀間常貞税理士事務所	儀間 常貞
有田貴治税理士事務所	有田 貴治
有限会社	上原総合研究所
金城弘明税理士事務所	金城 弘明
大城税理士事務所	大城 逸子
宮城秀敏税理士事務所	宮城 秀敏
糸満克哉税理士事務所	糸満 克哉
西村眞一税理士事務所	西村 眞一
大城眞徳税理士事務所	大城 眞徳
福直治税理士事務所	福 直治




**内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部中小企業課
TEL:098-866-1755
<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

りゅうぎん

琉神マブヤー

秋祭り

定期預金

取扱期間

2012
10/1日

2012
12/28日

応募総額100億円に達し次第、
取扱を終了させていただきます。



どれに
しようかな？



窓口にてお申込みの際に、下記の3つのコースからお一つお選び下さい。

お食事コース

～食欲の秋～

JTB沖縄セレクション
県内25ホテル共通食事券
1万円分(1,000円券×10枚)



抽選で
500名様

読書コース

～読書の秋～

図書カード1万円券



抽選で
280名様

スポーツコース

～スポーツの秋～

琉球ゴールデンキングス
公式戦観戦ペアチケット
(VIPシート・優先駐車バスつき)



抽選で
20組様
(1組2名様)

※写真は全てイメージです。

商品概要

取扱期間	2012年10月1日(月)～2012年12月28日(金) 応募総額100億円に達し次第、取扱を終了させていただきます。
対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年7月の
適用金利	店頭表示金利
預入金額	10万円以上～1,000万円以内
預入方法	窓口にて、書式または添付式(組合口座含む)をお選びいただけます。 ※A・M・E・インターネットバンクからの申し込みはご遠慮ください。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします。
取扱店	全営業店(東京支店を除く)

懸賞概要

窓口にてお申込みの際に、下記の3つのコースからお一つお選び下さい。抽選で合計800名様へ抽せん品をプレゼントいたします。 【懸賞1】お食事コース～食欲の秋～「JTB沖縄セレクション県内25ホテル共通食事券1万円分(1,000円券×10枚)」500名様 【懸賞2】読書コース～読書の秋～「図書カード1万円券」280名様 【懸賞3】スポーツコース～スポーツの秋～「琉球ゴールデンキングス公式戦観戦ペアチケット(VIPシート・優先駐車バスつき)」20組様(1組2名様)
期間中、本定期預金へ10万円以上お預けいただいた方、預入金額10万円以上一口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。 抽選日時点で本定期預金を中途解約されている場合は、抽選の対象外となります。 抽選日【懸賞1】：懸賞2：平成25年6月28日(金)【懸賞3】：平成25年2月28日(木)
抽選発表 懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。懸賞品の発送【懸賞1】：平成25年7月5日(金)【懸賞2】：平成25年3月8日(月) 抽選結果【懸賞1】：抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。
※注意事項 【懸賞1】JTB沖縄セレクションは、JTBグループの旅行会社です。抽選結果発表後、抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。 【懸賞2】図書カードは、JTBグループの旅行会社です。抽選結果発表後、抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。 【懸賞3】琉球ゴールデンキングスは、JTBグループの旅行会社です。抽選結果発表後、抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。抽選結果発表ページにて発表いたします。
JTB沖縄セレクション 県内25ホテル

平成24年10月1日 現在

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。



県内大型プロジェクトの動向 vol.34

事業名 一般国道58号北谷拡幅

関係地域	北谷町、宜野湾市	種別： 公共 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914	
事業目的	交通の集中する沖縄本島中南部西海岸地域における交通混雑の緩和と、沿道環境の改善、周辺観光施設へのアクセス性向上及び地域開発プロジェクトの支援	
事業期間	2012年度～	
事業規模	事業延長4.3kmの8車線道路	
事業費	約230億円(うち工事費約90億円、用地及び補償費約107億円)	
事業概要	事業名：一般国道58号 北谷拡幅 事業区間：北谷町浜川～宜野湾市伊佐 路線延長：4.3km 道路規格：第4種第1級(設計速度60km/時) 計画交通量：2030年 93,800台/日(2005年 70,100台/日) 幅員：50.0m(8車線)	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年3月 都市計画決定 ・2010年5月 日米共同宣言(国道58号沿いの道路用地については優先的に返還されることを宣言) ・2012年4月 事業化 	
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・北谷地区には、米軍基地等の就業施設や観光・商業施設が集中し、内陸部の多くは米軍基地で占められている。また、沖縄本島を縦貫する主要幹線道路は国道58号のみとなっており、通過交通、生活交通、観光交通等全てが当該道路に集中、そのため、直轄国道で平日、休日とも慢性的に交通容量が不足、混雑度が高い状態にある。 ・さらに当該区間においては、沖縄県の主要渋滞ポイント等に位置づけられている国体道路入口交差点が存在。各流入方向において混雑が発生し、円滑な交通を阻害している。 ・将来、当該地区においては、区画整理事業等の整備による商業施設の集積に伴い、さらに交通需要が増大し交通混雑が進むことが見込まれる。 ・北谷拡幅は、現状の6車線道路(幅員30m)を県内初の8車線道路(幅員50m)として、一部を除き山側(米軍基地側)に拡幅する。歩道は現行3.0mを7.5mに拡幅する。 ・北谷拡幅の整備により、国道58号北谷地区における交通容量を確保することで、国体道路入口交差点の渋滞(渋滞長800m、通過時間9分)が解消され、伊佐北交差点からアメリカンビレッジまでの所要時間約22分が約8分に約14分短縮されることが見込まれている。 <p style="text-align: right;">(次ページに続く)</p>	

進捗状況	・2012年度の事業費は50百万円で、新規事業として測量、設計を進めていく。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

事業位置図



沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供

りゅうぎん 秋の とくとく キャンペーン



[キャンペーン期間]
 平成24年10月1日(月)～12月28日(金)
 キャンペーン期間中、当行への給与振込または積立預金③④⑤のうちいずれか1つを新たにご契約するといろいろな特典がついてきます。

特典 1

① 給与振込 新規ご契約 **または** ② 積立預金 新規ご契約

+ ③ 消費者ローン ④ りゅうぎん DCカード ⑤ 公共料金自動振替2件以上

のうちいずれか1つ 新規ご契約で

下記景品を抽選でプレゼント!!

A キヤノンデジタルカメラ IXY430F

10名様

B 三菱UFJニコスギフトカード 5,000円分

50名様

C QUOカード 1,000円分

100名様

特典 2

① 給与振込 または ② 積立預金 新規ご契約で

QUOカード(1,000円分)を抽選でプレゼント!

100名様

特典 3

① 給与振込 または ② 積立預金 新規ご契約で

当行オリジナル PhonePet (りゅうぎん×琉球キングス) もれなくプレゼント!

先着 1,000名様

※写真はイメージです。都合により懸賞品は変更となる場合がございます。※懸賞品および色の指定はできません。

りゅうぎん 秋の とくとく キャンペーン 実施要項

キャンペーン期間	平成24年10月1日(月)～平成24年12月28日(金)	
対象者	個人のお客様	
懸賞内容	①	期間中、(必須商品)①および②の新規契約または、(必須商品)+選択商品のいずれか1つ以上を新たにご契約された方の中から抽選で下記景品をプレゼント A: キヤノンデジタルカメラ (IXY430F): 10名様 B: 三菱UFJニコスギフトカード(5,000円分): 50名様 C: QUOカード(1,000円分): 100名様
	②	期間中、(必須商品)①または②のうち、いずれか1つを新規契約されたお客様を対象に抽選で下記景品をプレゼント [QUOカード1,000円分] 100名様
	③	期間中、(必須商品)①または②のうち、いずれか1つを新規契約されたお客様、先着1,000名様に当行オリジナル「PhonePet(りゅうぎん×琉球キングス)」をプレゼント
対象商品	①給与振込新規(パート、アルバイト含む) ②積立預金(財形預金、積立定期預金の新規または増額で、毎月積立金額5,000円以上) (選択商品) ③消費者ローン ④DCカード ⑤公共料金自動振替2件以上	
応募方法	応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。	
抽選日	平成25年2月末	
当選発表	懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。 ※懸賞品は平成25年3月中に発送いたします。	
ご留意点	※抽選日までに解約された方は対象外となります。 ※抽選日時時点で、給与振込実績があり且つ給与振込指定口座の普通預金残高が5,000円以上の方または、毎月積立実績5,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、お一人様一回に限らせていただきます。	

詳しくは りゅうぎん 窓口にお問い合わせください。



●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2012年10月

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負金額が前年を上回る

10月の県内景気を見ると、消費関連では、スーパー(全店)が前年を上回ったものの、新車販売はエコカー補助金制度の終了により前年を下回った。建設関連では、公共工事が引き続き前年を上回り、建設資材関連は、セメント、生コンなどが前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客の増加により前年を上回ったものの、主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。

総じてみると、観光関連は持ち直しの動きが一服しているものの、消費関連は堅調な中、一部で弱含みとなり、建設関連は持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

	前年同月比	前年同期比 (2012.8—2012.10)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 4.1	▲ 0.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.9	▲ 0.4
(3) スーパー(全店)(金額)	1.9	2.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 0.5	2.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 1.0	▲ 8.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	41.3	21.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) 12.0	(7-9月) 3.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 29.3	(7-9月) 29.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 0.9	19.0
(5) セメント(トン数)	10.4	0.1
(6) 生コン(m ³)	13.1	▲ 0.6
(7) 鋼材(金額)	▲ 17.7	▲ 14.1
(8) 木材(金額)	7.6	▲ 5.9
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	0.8	0.4
うち外国客数(人数)	▲ 22.8	2.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.5	(前年同期差) ▲ 3.5
	(実数) 73.0	(実数) 77.2
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.3	▲ 3.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.7	▲ 3.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 4.2	▲ 8.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.9	▲ 8.1
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(9月) 0.9	(7-9月) 10.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 0.41	(実数、7-9月) 0.41
(3) 消費者物価指数(総合)	(9月) ▲ 0.6	(7-9月) ▲ 0.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 1.8	(7-9月) 1.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

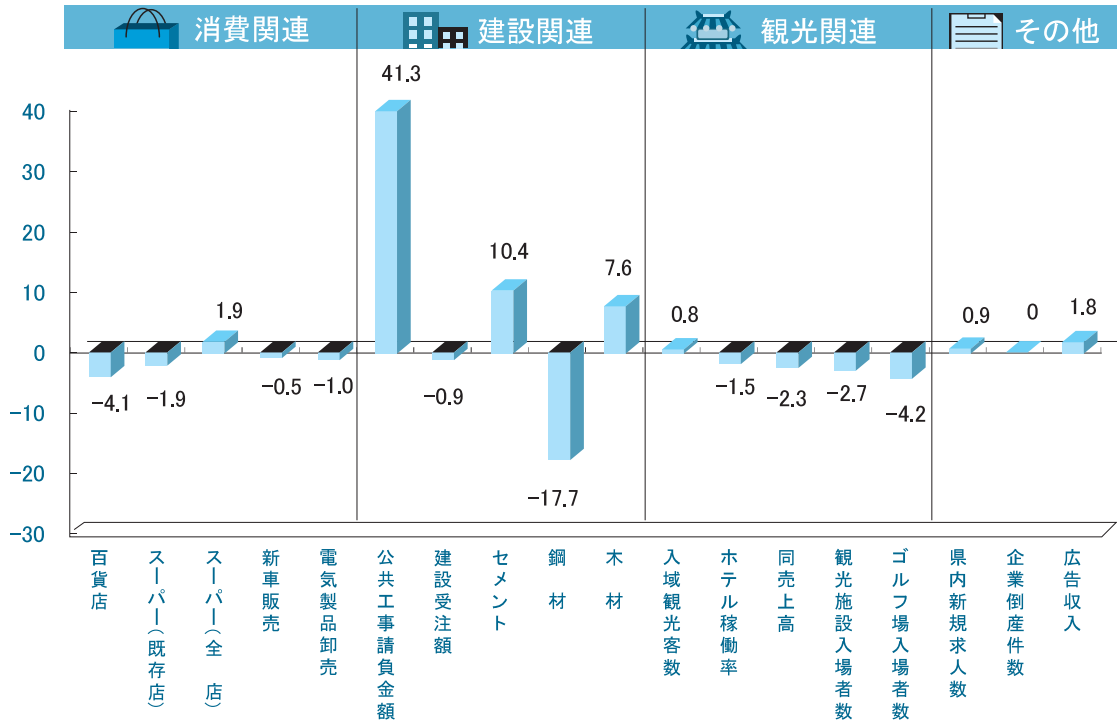
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

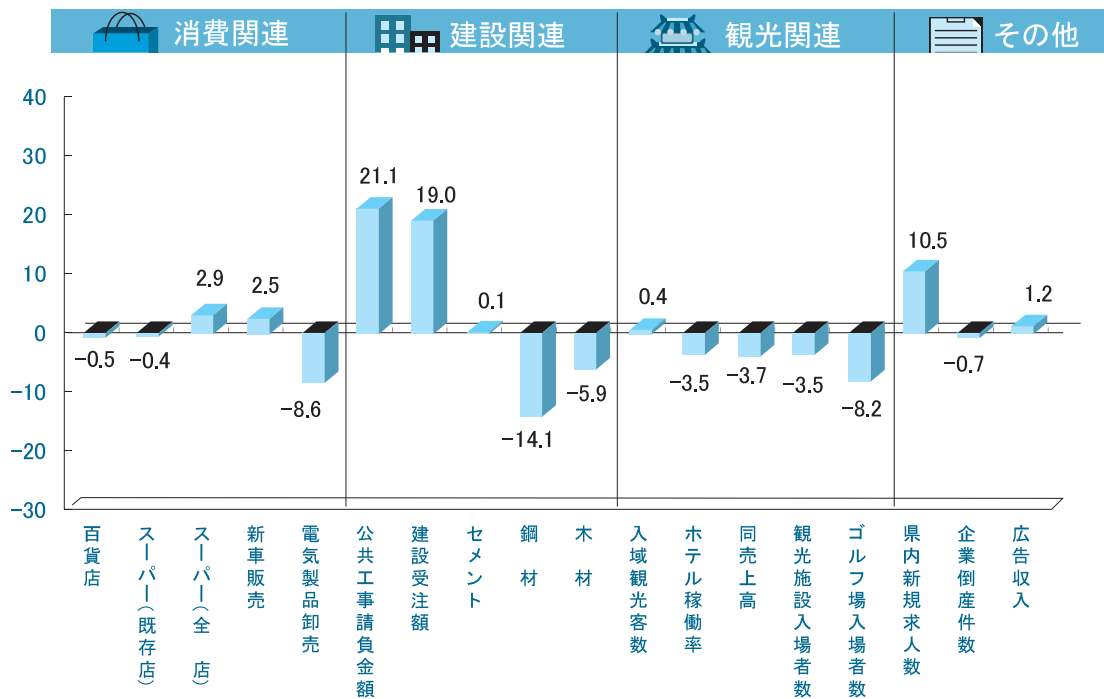
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2012.10



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3か月 2012.8~10



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年7~9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、身の回り品が増加したものの、催事の開催時期がずれたことから食料品などが減少し2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、台風の影響や前年より休日が少なかったことから客数が減少し、食料品・衣料品ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことにより13カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから15カ月連続で前年を下回った。

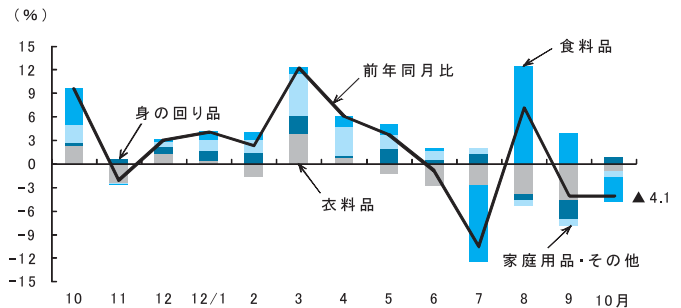
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比4.1%減と2カ月連続で前年を下回った。一部店舗での改装や新規テナントのオープンにより身の回り品が増加したものの、催事の開催時期がずれたこと(前年は10月、今年は9月)から食料品は減少し、衣料品、家庭用品・その他も減少した。
- 品目別にみると、身の回り品(同7.7%増)が増加し、食料品(同10.9%減)、衣料品(同2.5%減)、家庭用品・その他(同3.7%減)が減少した。

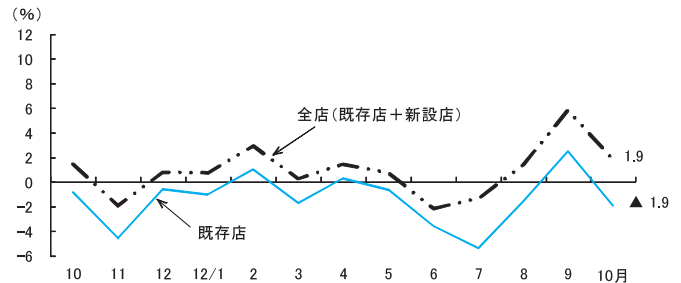


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 台風の影響や前年より休日が少なかったことから客数が減少し食料品は同1.6%減、衣料品も同6.3%減となった。家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同1.8%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同1.9%増と3カ月連続で前年を上回った。



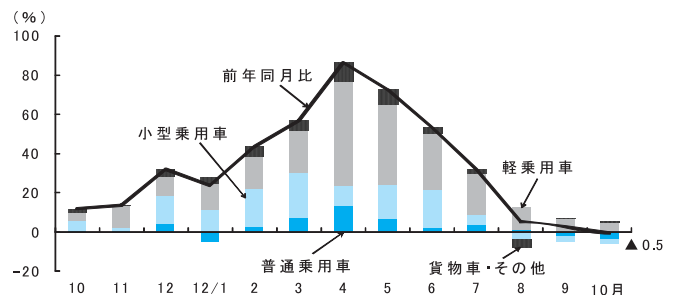
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

13カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は2,613台となり、エコカー補助金制度が9月21日に終了したことにより、前年同月比0.5%減と13カ月ぶりに前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は931台(同12.7%減)で、うち普通乗用車は253台(同27.5%減)、小型乗用車は525台(同10.6%減)であった。軽自動車(届出車)は1,682台(同7.8%増)で、うち軽乗用車は1,403台(同11.0%増)であった。



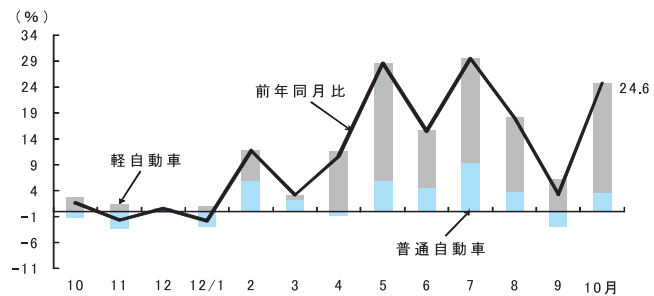
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

9カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比24.6%増となり9カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同8.0%増、軽自動車は同38.8%増となった。



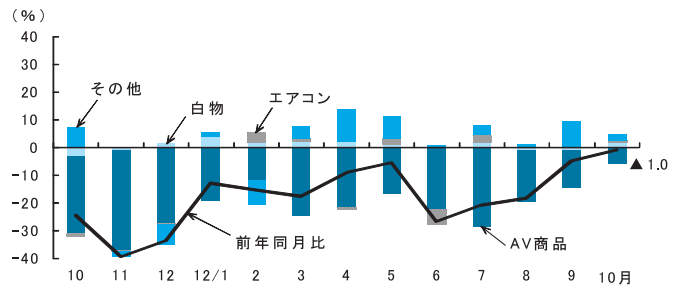
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

15カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比1.0%減と15カ月連続で前年を下回った。ただし、減少幅は縮小している。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同43.3%減、DVDレコーダーが同29.5%減、白物では洗濯機が同23.4%増、冷蔵庫が同4.7%増、エアコンが同19.3%増、その他は同3.5%増となった。



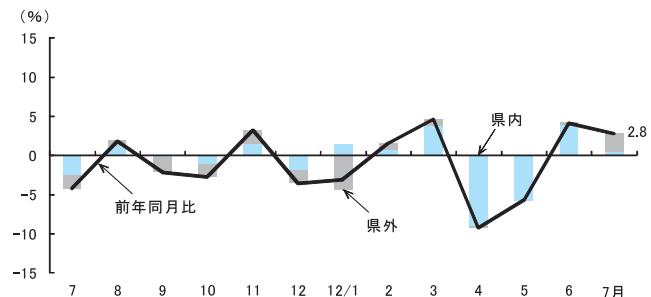
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月連続で増加

- ・泡盛出荷量(7月)は、前年同月比2.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・県内出荷量は同0.5%増となり、県外出荷量は同14.2%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

建設関連

公共工事請負金額は、市町村が学校関連工事などにより大幅に増加したことから、6カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンが民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は、単価の下落などから6カ月連続で前年を下回った。木材は、9月の台風の影響により出荷が10月に一部ずれ込んだことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。

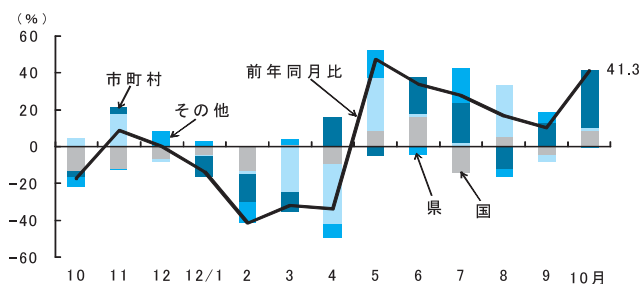
先行きは、持ち直しの動きが続くものとみられる。

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

6カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、294億3,200万円で前年同月比41.3%増となり、市町村が学校関連工事などから大幅に増加し、6カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同43.7%増)、県(同4.4%増)市町村(同81.7%増)が増加し、独立行政法人等・その他(同0.9%減)が減少した。
- 大型工事としては、沖縄市立美里小学校校舎新增改築工事(A、B工区)、はごろも小学校校舎新築工事(建築1、2工区)、伊波小学校校舎増改築工事(建築1、2工区)などがあった。



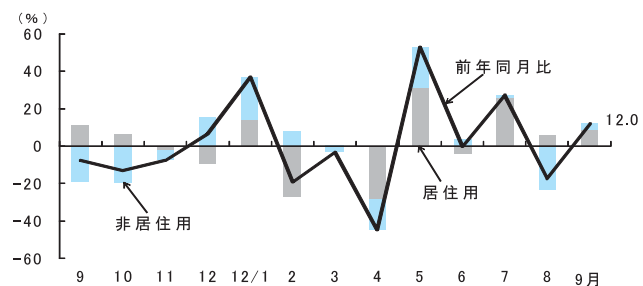
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積(9月)は、14万5,130㎡となり、前年同月比12.0%増と、居住用、非居住用ともに増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同14.1%増となり、非居住用も同8.4%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、卸売・小売業用、製造業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。



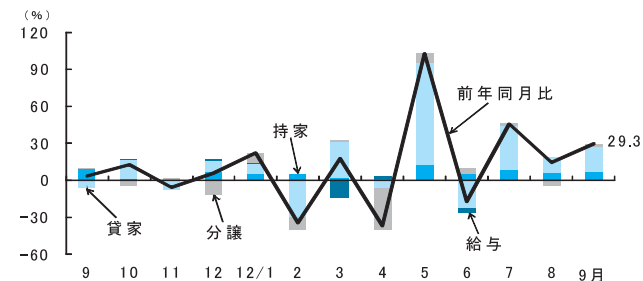
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(9月)は1,168戸となり、持家や貸家などが増加したことから、前年同月比29.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同24.9%増)、貸家(同31.0%増)、分譲(同31.8%増)、給与住宅(同50.0%増)ともに増加した。



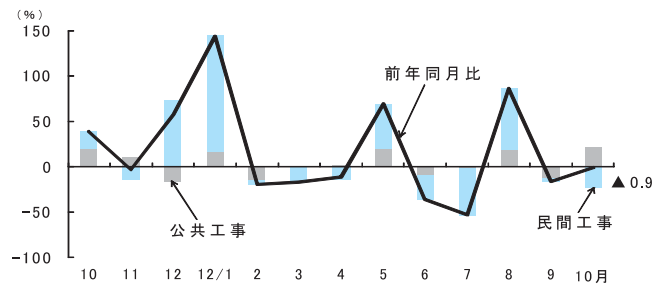
出所：国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事は増加したものの、民間工事が減少したことから、前年同月比0.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同74.5%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同32.6%減)は2カ月連続で減少した。

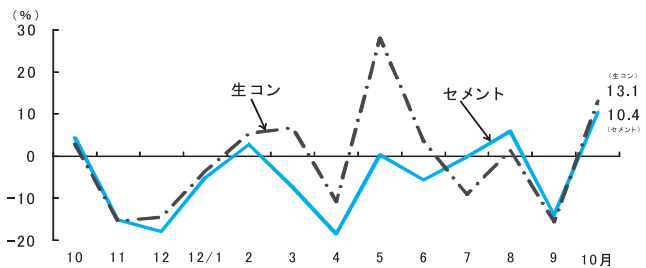


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメント、生コンともに2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は、6万9,419トンとなり前年同月比10.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、15万7,625m³で同13.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は同水準であったが、民間工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事向けなどが増加し、学校関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や戸建て関連工事向けなどが増加し、商業施設関連工事向けなどが減少した。

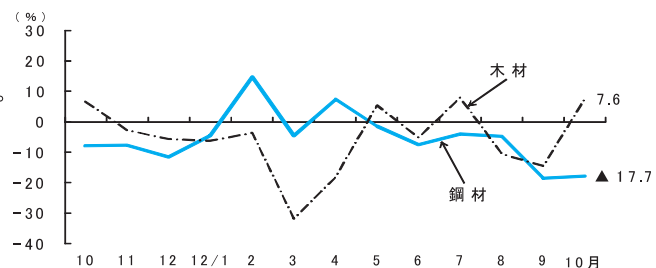


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は6カ月連続で減少、木材は3カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高は、単価が下落したことなどから、前年同月比17.7%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、9月の台風の影響により出荷が10月に一部ずれ込んだことなどから、同7.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

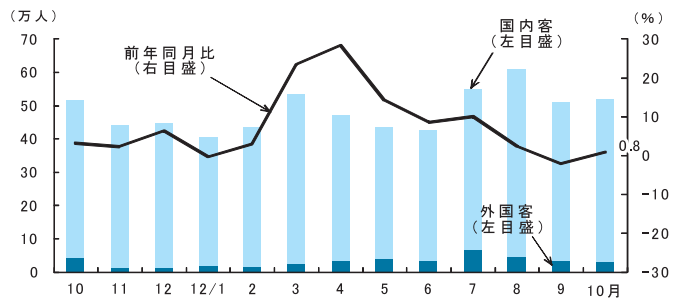
観光関連

入域観光客数は、国内客が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、台風によるキャンセルなどの影響から、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに5カ月連続で前年を下回った。先行きは、持ち直しの動きが一服するとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月ぶりに増加

- 入域観光客数は51万9,700人となり、前年同月比0.8%増と、2カ月ぶりに前年を上回った(対10年同月比4.0%増)。外国客は減少したものの、国内客は増加した。うち国内客は48万8,200人で、同2.8%増と、2カ月ぶりに前年を上回った(対10年同月比3.7%増)。
- 空路入域客数は、国内客は増加したが、外国客が減少、50万3,700人(同2.2%増)と、2カ月ぶりに前年を上回った。海路入域客数は、国内客、外国客ともに減少し、1万6,000人(同30.1%減)と、2カ月連続で前年を下回った。

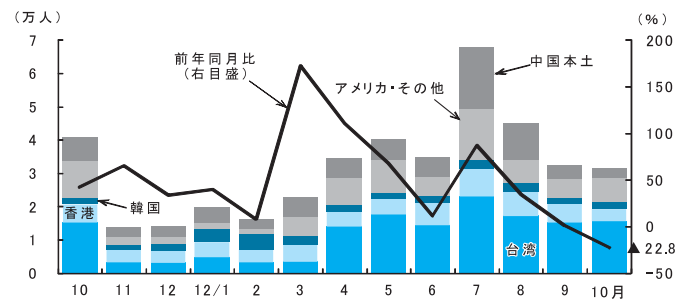


出所：沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

13カ月ぶりに減少

- 入域観光客数(外国客)は、前年の世界のウチナンチュ大会の反動減や、尖閣問題による中国航空路線運休の影響などから、前年同月比22.8%減の3万1,500人となり、13カ月ぶりに前年を下回った(対10年同月比10.0%増)。
- 国籍別では、台湾15,800人(同3.3%増)、韓国2,300人(同35.3%増)、香港3,400人(同38.2%減)、中国本土2,900人(同59.2%減)、アメリカ・その他7,100人(同36.6%減)であり、台湾と韓国以外は大幅に前年を下回った。

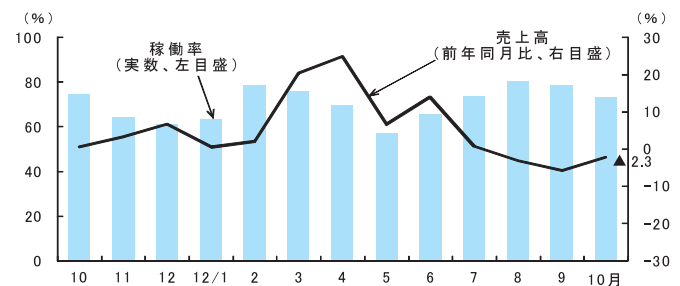


出所：沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月連続低下、売上高は3カ月連続で減少

- 主要ホテルは、台風による影響から、客室稼働率は73.0%と前年同月比1.5%ポイント低下し、4カ月連続で前年を下回った。売上高は同2.3%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は67.4%と同3.4%ポイント低下し、3カ月連続で前年を下回った。売上高は同6.6%減と、4カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は76.6%と同0.2%ポイント低下し、4カ月連続で前年を下回った。売上高は同0.2%減と3カ月連続で前年を下回った。



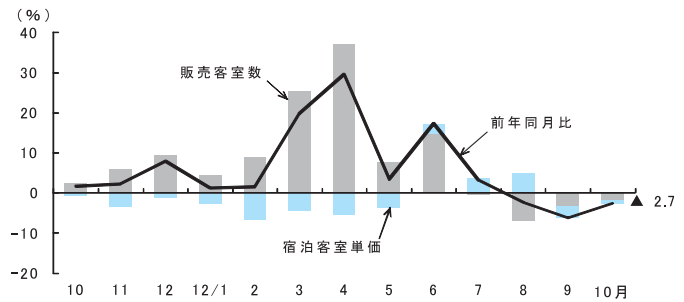
出所：リゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、台風によるキャンセルが発生したことなどから、販売客室数(数量要因)が4カ月連続で減少、宿泊客室単価(価格要因)も2カ月連続で下落したことから、前年同月比2.7%減と、3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が3カ月連続で減少し、宿泊客室単価も2カ月ぶりに下落したことから、同6.2%減と、3カ月連続で前年を下回った。
- ・リゾートホテルは、販売客室数はほぼ前年並みだったものの、宿泊客室単価が2カ月連続で下落したことから、同6.8%減と2カ月連続で前年を下回った。

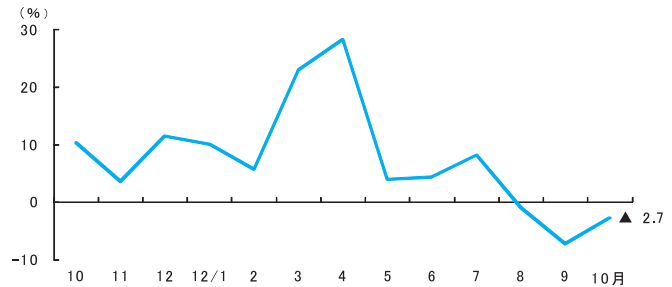


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数は、台風の影響により前年同月比2.7%減と、3カ月連続で前年を下回った。

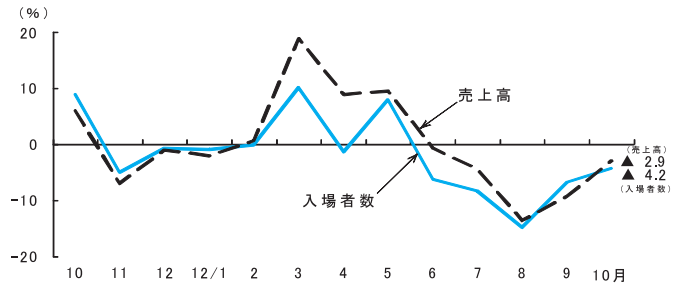


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数、売上高ともに5カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客は増加したものの、県内客が減少したことから、前年同月比4.2%減と5カ月連続で前年を下回った。売上高も同2.9%減と、5カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

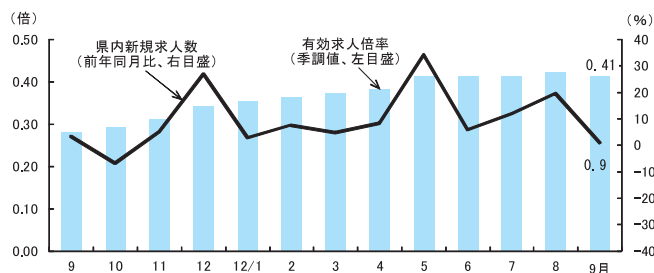
新規求人数(9月)は、前年同月比0.9%増と11カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月より低下した。完全失業率(季調値)は6.6%と前月から0.5ポイント悪化した。

消費者物価指数(9月)は、食料・交通・通信などの下落により、前年同月比0.6%減と4カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は4億2,800万円となり、同50.2%の増加となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- 新規求人数(9月)は、前年同月比0.9%増となり11カ月連続で増加した。産業別にみると、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉などで増加し、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲料サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月より低下した。
- 労働力人口(9月)は、67万9,000人で同1.2%増となり、就業者数は、63万4,000人で同1.1%増となった。完全失業者数は4万5,000人で同2.3%増となり、完全失業率(季調値)は6.6%と前月より0.5ポイント悪化した。



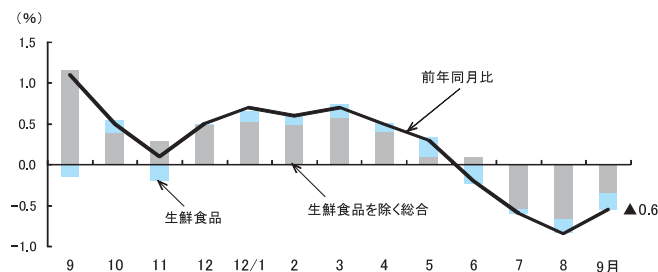
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合、再掲】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で下落

- 消費者物価指数(9月)は、前年同月比0.6%減と4カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.4%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道、被服履物などが上昇し、食料、交通・通信、教養娯楽などが下落した。

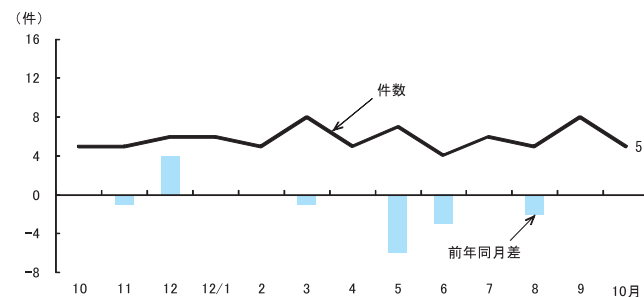


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- 倒産件数は5件となり前年同月と同数となった。業種別では、卸売業2件(前年同月比2件増)、小売業1件(同数)、サービス業1件(同1件増)、建設業1件(同1件減)であった。
- 負債総額は4億2,800万円となり、前年同月比50.2%の増加となった。



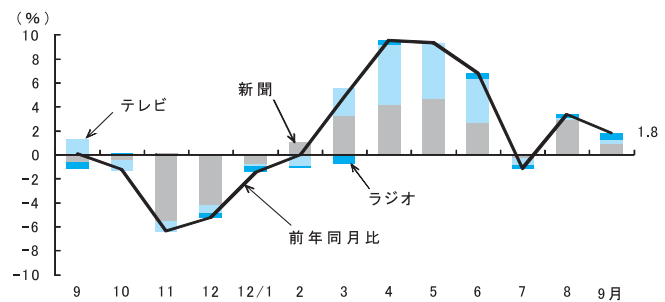
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

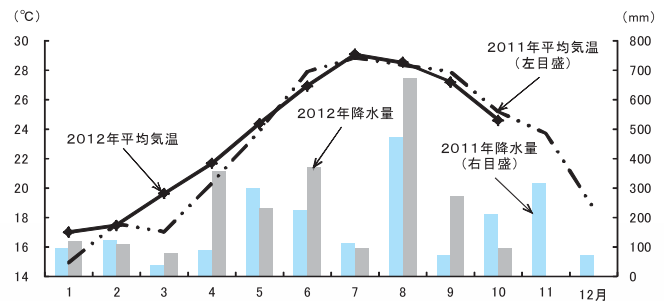
・広告収入（マスコミ：9月）は、前年同月比1.8%増となり、2カ月連続で前年を上回った。ラジオ、新聞、テレビともに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は24.6℃と前年同月（25.2℃）、平年（25.2℃）より低かった。降水量は96.5mmと前年同月（212.0mm）より少なかった。



出所：沖縄気象台

価格変動リスク

— 許容度考え商品選択を —

「投資には興味があるけど、“価格変動リスク”が怖い」という声をよく耳にします。では、投資をしなければ“価格変動リスク”とは無縁でしょうか？

例えば大根。半年前は100円で1本買ったのが先々月は100円で2分の1本、今月は100円で2本買ったとします。逆に見ると大根1本を買うためには半年前だと100円、先々月は200円、今月は50円が必要となります。手元の100円は100円のままでも大根(物価)から見た100円の価値は上下にブレており、このブレを価格変動リスクと言います。野菜以外にも身近なところではガソリン価格も変動しており、同じことが言えますね。こうして考えれば私達の持つお金の価値は常に上下していることがわかります。今、財布に入っている1万円も、数年後にはその価値が8千円にも1万2千円にもなっているかも知れません。このように、私達は日常生活において“価格変動リスク”と意外と身近に付き合っているとと言えます。

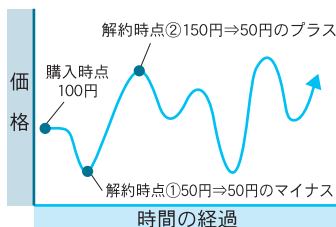
低金利が続く年金問題等で老後の生活設計に不安感が抱かれる中、改めて「金融資産運用」が注目されています。「金融資産運用」においては各人のリスク許容度にあった金融商品を選択することが大切です。まずはご自身のリスク許容度を確認する意味でも、金融資産運用について銀行窓口等専門家のアドバイスを受けになってはいかがでしょうか。



琉球銀行金城支店長
新垣 達

価格変動リスク

運用商品は、投資している間は常に価格が上がったり下がったりします。投資を終了する時点の価格により、益がでたり損がでたりします。



出所：琉球銀行「金融資産のご案内」より抜粋

ハンド王国都市宣言

— 浦添市 元気な事業展開 —

浦添市は全国でも屈指のハンドボールの盛んな都市で、小中高生等の活躍はめざましく、多くの日本代表やプロ選手を輩出しています。当市でのハンドボールの歩みは1979年の神森中学校男子の九州大会優勝を皮切りに2003年までに、なんと全国大会21回、九州大会50回の優勝回数を誇っています。また、市内の小中高校すべてにハンドボール部があり一般も含めた競技人口は11年10月現在、52チーム1,162人に上ります。このすばらしい成績を残した子どもたちへの更なる活躍の期待を込め、市は04年1月17日に「ハンドボール王国都市宣言」を行いました。

このユニークなネーミングの都市宣言により、当市は地域活性化を目指し以下の独自事業を展開しております。

①中央競技大会への派遣費の全額補助。②「浦添市長杯」と冠をつけた小学生・中学生大会の誘致。③全国初のプロハンドボールチーム「琉球コラソン」の本拠地とし、公式リーグ戦を誘致、「浦添市ハンドボール王国まつり」の毎年開催です。

このようなスポーツイベントを通じた地域活性化策により県内外からの参加者増加や市内滞在型観光客の増加など地元経済への波及が大いに見込まれています。

同時に、この「個性のある都市宣言」が各種施策の実施を促進し、特色ある地域創造の実現につながり、地域活性化のパイオニア都市となることを期待したいものです。



琉球銀行浦添支店長
井口 郁

2011年11月のハンドボール王国まつり



提供：浦添市

シェールガス革命

— 生産増 米経済に好影響 —

経済再生が争点となった米大統領選が終わり、今後の米国経済政策の行方が気になりますが、皆さん「シェールガス革命」をご存知でしょうか。

「シェールガス」とは、通常の天然ガス田より深いシェール層(頁岩層)に含まれる天然ガスの一種です。これまで生産コストに見合わないとの理由から本格的な開発は行われていませんでした。近年、採掘・採取の技術革新を背景に商品開発が可能となり生産が急増し、天然ガス価格は原油価格が高止まりする中で大幅に低下しています(グラフ参照)。

米国ではシェールガス生産によるエネルギーコストの低下から様々な産業にインパクトを与えつつあります。欧州やアジアに展開していた製造拠点を自国に戻す動きがある他、天然ガス自動車の普及拡大も予想されています。雇用にとっても大いにプラスとなり、シェールガスが米経済に好影響を与え、革命と呼ばれているようです。

一方、採掘には大量の水と化学物質を使うため環境上の問題や地震発生を誘発するとの報告もあり課題もあるようです。

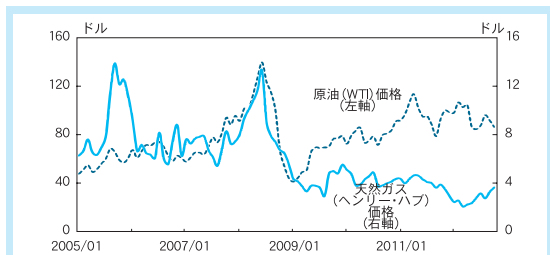
新興国の急成長で世界的にエネルギー需要が拡大している昨今、各国ともエネルギー政策は喫緊の課題です。米国ではこのシェールガス生産の進展でエネルギー自給率が大きく高まり、エネルギーコストの低下

が米製造業の国際競争力を強め米経済浮上のきっかけになるものと期待され、日本でも同様に天然ガス利用に注目が集まっています。



琉球銀行泊支店長
島袋 健

米国の原油価格と天然ガス価格の月末推移(2005年1月~2012年10月)



出所:ブルームバーグより筆者加工

北中城村まつり

— ひまわり畑で結婚式も —

県出身のロックバンド、モンゴル800の「あなたに」がオープニング曲に使われている「遅咲きのヒマワリ」という高知県四万十市を舞台にしたTVドラマが話題ですが、北中城村では遅咲きならぬ「日本一早いひまわり祭り」が毎年開催され好評を博しています。

「ひまわりIN北中城」と銘打ったお祭りで、1月下旬から2月上旬にかけて開催、今年は延べ8万人の来場客の目を楽しませました。

北中城中学校近くの畑一面を黄色に染め咲き誇るひまわりは、真冬の澄み切った青空に映えて訪れる人を幸せな気持ちにさせてくれます。また、昨年からは祭の期間中に公募で選ばれたカップルの「ひまわりばたけのけっこんしき」も開催され、今年は東日本大震災応援プロジェクトとして宮城県から招かれた夫婦が結婚式を挙げました。会場では村内各種団体等による出店もあり、村の特産品を堪能する事もでき好評です。

北中城村ではこのほか「北中城村青年エイサーまつり」「北中城まつり」を村の三大祭りとして位置づけ、今年度よりそれらを統括する団体も発足しPR体制を強化しています。

話題のTVドラマは地域おこし協力隊の活動がテーマですが、身近の行事に参加することでも地域の観光振興や産業活性化に一役買う事ができます。皆さんも是非ネット等で日時を確認し多彩なイベントが盛り

だくさんの北中城村を訪れ、情緒豊かな雰囲気を楽しませてみては如何でしょうか。



琉球銀行北中城支店長
小嶺 幸成

「ひまわりばたけのけっこんしき」の様子



提供:北中城村



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 電子申告／納税 (e-tax)

電子申告／納税 (e-tax)

1. 国税の電子申告／納税とは

国税電子申告／納税システム（“e-Tax”）は、2004年の試験的導入から8年が経過し、運用面の改善により、利便性が向上し、利用も増えています。国税庁の発表では、2011年度のe-Taxの利用状況は、申告書全体の約50%（法定調書を除く）となっています。

なお、国税の電子申告／納税の対象税目は、つぎのとおりです。

- ・申告所得税 ・源泉所得税 ・法人税 ・消費税及び地方消費税 ・酒税 ・印紙税 ・法定調書

2. メリット・デメリット

	メリット	デメリット
電子申告	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者のサイン及び押印が不要 ・所得税確定申告における医療費の領収書や寄附金の控除証明書など、書面による提出の場合には必要な添付書類が、電子申告では一部省略可能 ・還付申告の場合、書面で提出した場合より早期に還付が受けられる ・郵送の場合の切手代や、税務署等に出向く手間を省くことが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申告できない添付書類等は、別途、書面で提出が必要 ・市販申告用ソフトによって利用方法が異なるため、ソフトの変更等をする場合、手続きが煩雑 ・IDやパスワードなどの管理が煩雑（地方税など、提出先ごとにいくつものID/パスワードを管理しなければならない） ・PCや回線トラブルのリスク ・地方税の電子申告／納税システム（eL-Tax）の導入状況は、自治体ごとにばらつきがある。国税を電子申告／納税しても、地方税はこれまで通り、書面による提出及び金融機関等での納付を強いられる場合がある
電子納税	<ul style="list-style-type: none"> ・即時又は期日を指定して納付することが可能 ・納付書の準備や、金融機関等に出向く手間を省くことが可能 	

3. 利用手続き

①電子証明書の取得及びICカードリーダーライタ等の必要なデバイスの購入

②利用開始届の提出及び利用者識別番号等の取得

電子証明書の取得や、利用者識別番号を取得するには、申込みから数日かかるため、申告／納税期限を考慮の上、早めに手続きを開始する必要があります（<http://www.e-tax.nta.go.jp/>）

なお、地方税の電子申告／納税の利用開始手続きには、電子証明書は国税と同じものを利用できますが、各役所ごとに、利用開始届及び利用者識別番号の取得手続きが必要です。

お見逃しなく！

- ・電子申告は、納税者自身が利用手続きをして電子申告するケースと、税理士（税理士法人）による代理送信があります。税理士による代理送信の場合、納税者側では上記「利用手続き」は一切不要です。
- ・電子申告／納税は、対象税目のうち、添付書類の少ない消費税や地方税のみ電子申告する、毎月の源泉所得税のみ電子納税する、というような利用の仕方でもできます。

沖 縄

- 11.8 東京商工リサーチ沖縄支店の2011年度県建設業完成工事高ランキングによると、完工高10億円以上のランクイン企業は前年度より4社増の137社だった。完工高総額は2.1%減の3,027億9,100万で、県人口の増加を背景に民間の住宅建築は増加したが、公共工事の受注が落ち込み、2年連続で減少となった。
- 11.9 県内初進出となる「MEGAドン・キホーテ宜野湾店」が宜野湾市大山にオープンした。売り場面積4,720平方メートルのフロアに食料品、家電、日用・雑貨品など8万点の商品が並ぶ。開店前の行列は、同社過去最高の1,200人にのぼり、終日買い物客で賑わった。
- 11.15 県文化観光スポーツ部の観光統計実態調査(7~9月期)によると、観光収入は3.9%減の1,169億9,800万円となった。観光客1人当たりの県内消費額も4.5%減の7万7,003円だった。
- 11.21 沖縄地区税関の10月管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比12.2%減の29億7,800万円と3カ月連続で減少し、輸入は70.8%減の73億2,100万円と2カ月ぶりに減少した。輸出は石油製品などが減少し、輸入は原粗油、石油製品が減少した。
- 11.23 「離島フェア2012」がセルラーパーク那覇で開催された。県内18離島市町村と鹿児島県奄美市から計104団体が出展し、離島特産品を展示販売した。祭りは、25日まで開催され、離島食堂や離島伝統芸能などで賑わった。
- 11.27 沖縄電力は、液化天然ガス(LNG)燃料を使用した吉の浦火力発電所1号機の営業運用を開始した。最大出力は25万1千キロワットで、本島内世帯の約20%にあたる10万~12万世帯分を賄える。ガスを使用する為、発電効率が高く、二酸化炭素排出量が少ない。

全国・海外

- 11.1 日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会による10月の国内新車販売台数は、前年同月比5.7%減の35万9,333台だった。エコカー補助金が終了した影響で、2カ月連続で前年を下回った。
- 11.8 財務省の2012年度上半期(4~9月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は、前年同期比41.3%減の2兆7,214億円だった。欧州債務危機や中国経済の減速を受けた輸出低迷などが要因。
- 11.12 内閣府による7~9月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は、世界経済減速による輸出低迷の影響により、実質で前期比(4~6月期)0.9%減、年率換算で3.5%減となった。
- 11.15 欧州連合(EU)統計局によるユーロ圏(17カ国)の7~9月期の実質域内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は、前期比0.1%減であった。2四半期連続のマイナス成長で、欧州債務危機と厳しい財政緊縮策により実体経済が打撃を受け、ユーロ圏が景気後退に陥ったことが鮮明になった。
- 11.21 財務省の10月貿易統計(速報、通関ベース)は、貿易収支5,490億円の赤字だった。赤字は4カ月連続で、世界的な景気減速の影響、日中関係の悪化で中国への自動車輸出が急減したことが要因である。
- 11.22 国土交通省の地価動向報告(全国の主な商業地・住宅地、四半期ごと)によると、住宅地150地点のうち、上昇34地点、横ばい87地点、下落29地点で、2008年以來4年半ぶりに上昇が下落を上回った。リーマン・ショック前後から下落基調だった地価に値ごろ感が出てきたことが要因。沖縄・那覇の商業地2地点は横ばいで、東京都スカイツリー駅周辺は上昇率が最も高く、3%以上だった。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.7	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	▲2.2	29,021	▲7.2	129.6	▲7.7
10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	▲2.7	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.3	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.6	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	4.6	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	-	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	-	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	-	29,432	41.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2010 9	903	3.4	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	518.4	▲5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	-	-	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	230.3	▲8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2011 9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	0.1	32.1	▲15.1	95.2	▲2.0
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	14.2	34.0	100.5	▲2.4
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	-	-
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	-	31.5	▲22.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2010 9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,111	17,894
10	5	285	▲56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	▲6.8	3,392	25,060
11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,522	15,668
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,415
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,917	26,117
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,665
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,876
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,550	58,565
10	5	428	50.2	-	-	-	-	-	2,978	7,321
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 9	207	342	▲134	2.344	24	▲4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	▲112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	-	-	-	-	25	6.7	398	14.1	43	0.107
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2010 9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	-	-	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	-	-	8,943	▲7.2	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)PIは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------|-----------------------------|--|
| 5月 (No.499) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 昭和化学工業株式会社
農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場 | 2月 (No.508) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄フルーツランド株式会社
株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想 |
| 6月 (No.500) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 南風堂株式会社
有限会社
ペットクラブ・オーシャン | 3月 (No.509) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | へリオス酒造株式会社
合資会社千家 |
| 7月 (No.501) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社 サン食品
株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ | 4月 (No.510) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社喜神サービス
株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標 |
| 8月 (No.502) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社たじま屋
有限会社さんぼつ王 | 5月 (No.511) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社住太郎ホーム
株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向 |
| 9月 (No.503) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 比嘉工業株式会社
株式会社トマス技術研究所 | 6月 (No.512) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社那覇クリーンサービス
農業生産法人(有)カナンおきなわ |
| 10月 (No.504) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社琉薬
株式会社琉球びらす | 7月 (No.513) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 学校法人アミークス国際学園
有限会社フレッシュミートがなほ
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 11月 (No.505) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社琉薬
株式会社琉球びらす | 8月 (No.514) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社國吉商店
医療法人 徳歯会 やまと歯科医院 |
| 12月 (No.506) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 三和金属株式会社
オービーバイオファクトリー
株式会社 | 9月 (No.515) | 特集1
特集2 | 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果 |
| | | 沖縄インターマップ株式会社
有限会社ウエストマリン | 10月 (No.516) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化 |

■平成24年

- 1月 (No.507) 経営トップに聞く
An Entrepreneur
ゆいまーる沖縄株式会社
有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

 **りゅうこむ**



詳しくは

りゅうこむ

検索

■本社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.518

平成24年12月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社



R100
古紙/リサイクル紙100%再生紙を使用